平成23年10月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月26日

上 場 会 社 名	株式会社キタック	上場取引所	大
コ ー ド 番 号	4707	URL	http://www.kitac.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)中山　輝也	
問合せ先責任者	(役職名)経理部長	(氏名)高橋　幸雄	(TEL)025(281)1111
四半期報告書提出予定日	平成23年9月2日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年10月期第３四半期の業績（平成22年10月21日～平成23年７月20日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第３四半期	1,247	△17.1	29	△74.7	△13	―	△11	―
22年10月期第３四半期	1,505	20.5	116	495.6	74	―	46	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年10月期第３四半期	△2　06	―　―
22年10月期第３四半期	8　32	―　―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年10月期第３四半期	5,043	1,832	36.3	327　14
22年10月期	5,233	1,868	35.7	333　69

(参考)　自己資本　23年10月期第３四半期　1,832百万円　22年10月期　1,868百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年10月期	―　―	0　00	―　―	5　00	5　00
23年10月期	―　―	0　00	―　―		
23年10月期(予想)				5　00	5　00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年10月期の業績予想（平成22年10月21日～平成23年10月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	1,800	△8.6	78	△45.5	25	△71.3	10	△80.8	1　79

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注） 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

② ①以外の変更　　：　無

（注） 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年10月期３Ｑ	5,969,024株	22年10月期	5,969,024株
② 期末自己株式数	23年10月期３Ｑ	368,322株	22年10月期	368,322株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年10月期３Ｑ	5,600,702株	22年10月期３Ｑ	5,600,780株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.3「1.当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. その他の情報 …… 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
3. 四半期財務諸表 …… 4
(1) 四半期貸借対照表 …… 4
(2) 四半期損益計算書 …… 6
【第３四半期累計期間】 …… 6
【第３四半期会計期間】 …… 7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 8
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 9
(5) セグメント情報 …… 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第３四半期累計期間（平成22年10月21日～平成23年７月20日）におけるわが国経済は、中国などの新興国における高い経済成長並びに国内の経済対策などの影響を受け、輸出産業を中心として景気持ち直しの兆しが見られたものの、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響により企業の生産活動や個人消費などの経済活動が低迷し、電力供給の制約や原子力災害の長期化などの懸念すべき問題も多く、先行き不透明な状況で推移しました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、震災復旧・復興関連事業に関し、仮復旧作業などは進められたものの、本格的な着手には至らず、一方では被災地以外の公共事業の発注については低調に推移したため、引き続き厳しい受注環境となりました。

こうした状況の中、当社としましては、前事業年度に引き続き技術提案に基づく評価方式による発注業務への対応強化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、さらには、震災復旧・復興関連事業にともなう災害調査や災害復旧支援に精力的に取り組み、全社を挙げて受注確保に取り組んだ結果、当第３四半期累計期間の受注高は13億６千７百万円(前年同四半期比32.8%増)となりました。

一方、収益面につきましては、前事業年度からの繰越業務が６億５千３百万円と前事業年度に比べ２億７千９百万円少なかったことに加え、受注時期のずれ込み等により第１四半期の受注高が前年同四半期比15.4%減の３億８千７百万円であったことから、当第３四半期累計期間の業績は、売上高12億４千７百万円(対前年同四半期比17.1%減)、営業利益２千９百万円（同74.7%減）、経常損失１千３百万円、四半期純損失１千１百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業につきましては、売上高の季節的変動要因などの影響を受けて当第３四半期累計期間の業績は、完成業務収入11億２千６百万円、売上総利益３億４千万円となりました。

（不動産賃貸等事業）

不動産賃貸等事業の当第３四半期累計期間の業績は、不動産賃貸等収入１億２千１百万円、売上総利益２千３百万円となりました。

②売上高の季節的変動について

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である３月および９月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第２四半期会計期間と第４四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、50億４千３百万円（前事業年度末比１億９千万円減）となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金（同４千６百万円減）、受取手形及び完成業務未収入金（同２億７百万円減）、未成業務支出金（同７千７百万円増）等であります。

(負債)

負債合計は、32億１千１百万円（前事業年度末比１億５千３百万円減）となりました。

主な増減内訳は、長期借入金（同９千４百万円減）、賞与引当金（同１千９百万円減）、退職給付引当金（同１千３百万円減）等であります。

(純資産)

純資産合計は、18億３千２百万円（前事業年度末比３千６百万円減）となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金（同３千９百万円減）等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の流入はありましたが、投資活動ならびに財務活動による資金の流出により、当第３四半期会計期間末は２千４百万円（前期末比４千６百万円減）となりました。

当第３四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、１億５千６百万円（前年同四半期は流入した資金４億５千８百万円）となりました。これは、主に税引前四半期純損失１千３百万円、減価償却費６千８百万円、賞与引当金の減少額１千９百万円、売上債権の減少額２億７百万円、たな卸資産の増加額７千７百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は、５千万円（前年同四半期は流出した資金４千３百万円）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出４千７百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、１億５千２百万円（前年同四半期は流出した資金３億９千８百万円）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額４千５百万円、長期借入れによる収入４千６百万円、長期借入金の返済による支出１億９千８百万円、配当金の支払額２千８百万円等があったためであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第３四半期累計期間における業績の動向を踏まえて、平成23年５月27日付発表「平成23年10月期第２四半期決算短信(非連結)」の記載から修正しております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降の経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

２．四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成23年７月20日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年10月20日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,693	96,784
受取手形及び完成業務未収入金	45,204	252,899
未成業務支出金	259,708	181,781
貯蔵品	4,643	4,739
繰延税金資産	34,464	21,287
その他	15,513	14,260
貸倒引当金	△125	△623
流動資産合計	410,103	571,130
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	299,092	286,189
工具、器具及び備品（純額）	399,969	400,999
賃貸資産（純額）	1,261,016	1,285,007
土地	2,424,813	2,424,813
その他（純額）	29,276	31,010
有形固定資産合計	4,414,169	4,428,020
無形固定資産	10,912	10,404
投資その他の資産		
投資有価証券	73,330	68,820
繰延税金資産	124,354	136,776
その他	10,868	18,751
貸倒引当金	△18	△22
投資その他の資産合計	208,535	224,326
固定資産合計	4,633,617	4,662,750
資産合計	5,043,720	5,233,880
負債の部		
流動負債		
業務未払金	42,467	47,631
短期借入金	783,520	796,336
1年内償還予定の社債	478,000	228,000
未払法人税等	1,344	7,612
未成業務受入金	103,733	66,188
賞与引当金	17,934	37,291
業務損失引当金	4,401	770
その他	121,129	138,618
流動負債合計	1,552,529	1,322,447
固定負債		
社債	246,000	510,000
長期借入金	1,174,216	1,268,459
退職給付引当金	33,762	46,803
役員退職慰労引当金	172,266	182,704
その他	32,725	34,584
固定負債合計	1,658,970	2,042,551
負債合計	3,211,500	3,364,998

（単位：千円）

	当第３四半期会計期間末 （平成23年７月20日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成22年10月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,171,602	1,211,149
自己株式	△110,465	△110,465
株主資本合計	1,847,223	1,886,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,002	△17,888
評価・換算差額等合計	△15,002	△17,888
純資産合計	1,832,220	1,868,881
負債純資産合計	5,043,720	5,233,880

(2) 四半期損益計算書

【第３四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成21年10月21日 至　平成22年７月20日）	当第３四半期累計期間 （自　平成22年10月21日 至　平成23年７月20日）
売上高	1,505,323	1,247,559
売上原価	1,026,491	883,662
売上総利益	478,831	363,897
販売費及び一般管理費	362,279	334,397
営業利益	116,551	29,499
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	1,634	1,634
業務受託手数料	9,095	4,155
その他	2,597	2,508
営業外収益合計	13,349	8,313
営業外費用		
支払利息	35,485	33,955
社債利息	9,399	8,999
その他	10,309	7,962
営業外費用合計	55,194	50,917
経常利益又は経常損失（△）	74,706	△13,103
特別利益		
固定資産売却益	308	－
貸倒引当金戻入額	803	502
特別利益合計	1,112	502
特別損失		
固定資産除却損	2,541	119
投資有価証券評価損	8,893	332
特別損失合計	11,435	451
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	64,383	△13,052
法人税、住民税及び事業税	11,920	1,202
法人税等調整額	5,842	△2,711
法人税等合計	17,762	△1,508
四半期純利益又は四半期純損失（△）	46,621	△11,543

【第３四半期会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期会計期間 （自　平成22年４月21日 至　平成22年７月20日）	当第３四半期会計期間 （自　平成23年４月21日 至　平成23年７月20日）
売上高	342,439	201,219
売上原価	273,977	164,397
売上総利益	68,461	36,821
販売費及び一般管理費	119,821	110,274
営業損失（△）	△51,359	△73,452
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	887	887
業務受託手数料	4,128	1,452
その他	1,426	758
営業外収益合計	6,446	3,102
営業外費用		
支払利息	9,662	10,319
社債利息	3,098	2,965
その他	3,624	2,359
営業外費用合計	16,385	15,645
経常損失（△）	△61,299	△85,996
特別利益		
貸倒引当金戻入額	579	330
投資有価証券評価損戻入益	－	5,152
特別利益合計	579	5,482
特別損失		
固定資産除却損	－	99
投資有価証券評価損	8,893	332
特別損失合計	8,893	431
税引前四半期純損失（△）	△69,613	△80,945
法人税、住民税及び事業税	△50,755	△21,219
法人税等調整額	10,799	△10,301
法人税等合計	△39,956	△31,521
四半期純損失（△）	△29,657	△49,424

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第３四半期累計期間 (自　平成21年10月21日 至　平成22年７月20日)	当第３四半期累計期間 (自　平成22年10月21日 至　平成23年７月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	64,383	△13,052
減価償却費	64,105	68,464
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,322	△13,041
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6,086	△10,437
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△803	△502
受取利息及び受取配当金	△1,657	△1,649
支払利息	35,485	33,955
社債利息	9,399	8,999
固定資産売却損益（△は益）	△308	－
固定資産除却損	2,541	119
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,596	△19,357
未成業務受入金の増減額（△は減少）	60,610	37,545
未払消費税等の増減額（△は減少）	1,523	△9,183
投資有価証券評価損益（△は益）	8,893	332
売上債権の増減額（△は増加）	336,407	207,694
たな卸資産の増減額（△は増加）	△63,450	△77,830
仕入債務の増減額（△は減少）	△34,823	△5,163
業務損失引当金の増減額（△は減少）	5,741	3,630
未収入金の増減額（△は増加）	△930	1,415
その他	3,777	△5,824
小計	498,709	206,115
利息及び配当金の受取額	1,656	1,656
利息の支払額	△41,492	△42,741
法人税等の支払額	△1,021	△8,270
法人税等の還付額	285	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,138	156,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,000	－
有形固定資産の取得による支出	△18,270	△47,402
有形固定資産の売却による収入	3,904	－
無形固定資産の取得による支出	△1,232	△2,872
定期預金の預入による支出	△26,600	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,197	△50,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△160,000	45,000
長期借入れによる収入	－	46,000
長期借入金の返済による支出	△195,552	△198,059
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
配当金の支払額	△28,003	△28,003
その他	△1,129	△3,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,685	△152,574
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,254	△46,090
現金及び現金同等物の期首残高	63,767	70,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,022	24,093

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要事業として新潟県内を中心に地質調査・土木設計などの建設コンサルタント事業を営んでおり,本社および各事業所において事業活動を展開しております。また、その他事業として、主に新潟県内において賃貸用オフィスビル・賃貸住宅の不動産賃貸事業などを展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「不動産賃貸等事業」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期累計期間(自　平成22年10月21日　至　平成23年７月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,126,289	121,269	1,247,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	1,126,289	121,269	1,247,559
セグメント利益	340,049	23,847	363,897

(注)　セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第３四半期会計期間(自　平成23年４月21日　至　平成23年７月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	161,406	39,812	201,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	161,406	39,812	201,219
セグメント利益	29,611	7,210	36,821

(注)　セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(追加情報)

第１四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。